

第1回田川市地方創生・人口減少対策有識者会議 会議録

日時 令和2年10月5日 13時30分から16時まで

出席者 堤委員長 嶋津副委員長 今村委員 黒木委員 吉川委員
前川委員 佐藤委員 花石委員

委員からの意見

1 アンケート結果について

・大学生の「将来田川市に住みたい」との回答は少ないが、田川市外からの学生が多いことが原因であり、それぞれほとんどが自分の地元に戻りたいと思っている。

田川市から出て行った学生が同様に考えているのであれば、悲観するような結果ではないと考える。

・県立大学生は、重要な関係人口になり得る。大学生をはじめとする若者が市政や地域貢献への関心が高まるような取り組みが必要である。

・治安の改善の要望が多いが、空き巣が多く、凶悪犯罪は少ない。治安が悪いという大学生のイメージは、夜道が暗いというインフラに係るものであると認識する。また、治安が悪いというイメージが根強い。

・田川は性犯罪が多く、被害者の多くが県立大学の女子学生であるという事実もある。

・市外出身者が多い県立大学生の意見は、外から見た田川市の課題であるといえる。重要な参考意見になり得る。

2 基本目標及び基本目標のKPIについての意見

全体について
<ul style="list-style-type: none">・具体的な施策それぞれにKPIがあり、重複するものもあるため、基本目標のKPIをなくしてはどうか。・具体的施策のKPIを集約したような大枠のKPIを設定してはどうか。・最終的に重要なのは、市民の満足度である。公式統計で測れないアンケート調査で把握できるものをKPIとしてはどうか。・KPIは、設定した理由が説明できる必要がある。
基本目標I：稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする
<ul style="list-style-type: none">・「稼ぐ地域」の明確な定義を市側でする必要がある。・働く人側視点のKPI→個人の所得、田川市民の就労人口（市内外での就労問わず）

- ・事業所視点の KPI→市内事業所の従業者数、市内の事業所数等
- ・「安心して働く」という観点からであれば、事業所内での労働相談の件数なども K P I になり得る。
- ・就業率となると年齢で区切る必要が出てくる。「多様な人材の活躍」という視点を考慮すると、年齢を区切らず単純に就業者数とした方がよいのでは。
- ・何をもち「就業」とするか。非正規雇用、季節労働、時々仕事をする人なども含めるのか等は検討を深める必要がある。
- ・国の施策では、若者の正規雇用への転換を進める方針であるが、必ずしも非正規雇用が問題とは限らない。田川市の現状に見合った目標とするべき。
- ・田川市は失業率が高い。働き口が市内にどれくらいあるのかというのも指標になるのでは。

【KPI 案】

- ・就業者数 ・個人所得 ・就労人口 ・市内事業所数
- ・市内事業所の就業者数・仕事相談件数・代表農作物の売上

基本目標Ⅱ：つながりを築き、移住・定住者の増加を図る

- ・数値目標として一般的なのは、ふるさと寄附の件数ではなく金額ではないか。

【KPI 案】

- ・ふるさと寄附の金額

基本目標Ⅲ：結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える

- ・結婚・出産・子育てを希望しない人や LGBT などの社会の多様性の尊重の視点も今後の社会の流れの中では必要である。
- ・合計特殊出生率や出生数を KPI にするのではなく、「田川で産み育てたい」と考える人の割合などにしてはどうか。
- ・出産後の働く環境

【KPI 案】

- ・合計特殊出生率 ・「田川で産み育てたい」と考える人の割合
- ・出産後の働く環境整備状況

基本目標Ⅳ：ひとが集う、生涯にわたり安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る

- ・自治会に加入しなくても地域活動を熱心に行っている人もいる。自治会加入率ではない指標の検討を。